大川村　住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1．目的

・住宅の耐震化を推進するために、住宅所有者の方に耐震化に対する理解を更に深めてもらう。
・重点的に耐震化を推進する区域を緊急耐震重点区域と定め、戸別訪問を含む、住宅所有者への積極的な普及啓発を行う。

2．重点区域の設定

重点区域は、住宅耐震化の状況から下記の区域とする。

重点区域　：　大川村の全域

○対象住宅
・昭和56年５月以前に建築された住宅
・平成12年５月以前に建築された住宅



船戸地区、小松地区、朝谷地区、大北川地区、高野地区
川崎地区、井野川地区、大平、小麦畝地区、
小北川地区、大薮地区、下切地区、南野山地区、
上小南川地区、下小南川地区、中切地区

3．期間

・本プログラムの取組期間は下記の通りとする。

取組期間：令和８年度～令和17年度(10年間)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
AP作成	■									
個別訪問	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

4．取組内容

（１）戸別訪問の実施
戸別訪問は下記の通り行う。
①チラシ等を用いた耐震化の必要性・補助制度の説明
②不在の場合、資料のポスティング
③訪問結果（訪問日、訪問者、説明内容等）の記録・整理

（２）診断を受けた住宅所有者に対する啓発
・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように平均工事費や工事費の中央値等を示した冊子を配布　等
・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように概算見積りを提出　等

（３）事業者育成・事業者情報の提供
①事業者育成講習会の実施　②登録事業者一覧の掲載
③電話相談窓口を開設

（４）その他の普及啓発活動
戸別訪問と併せて、下記啓発活動も引き続き実施していく。
①住宅耐震啓発パンフの配布　②住民説明会
③広報誌による周知

5．関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県住宅・建築物耐震改修支援機関及び建築関係団体等と連携して活動に取り組む

6．実績の公表

・当該年度毎に訪問戸数・診断実績・改修実績の件数を取りまとめ、当該年度末までに県に報告する。
・実績は、県が取りまとめ、県のHPにて公表する。